【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月13日
【四半期会計期間】	第85期第１四半期(自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)
【会社名】	プラマテルズ株式会社
【英訳名】	Pla Matels Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　井 上 正 博
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目７番35号
【電話番号】	(03) 5789－9700
【事務連絡者氏名】	ＩＲ・リスク管理部部長　山 本 倫 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目７番35号
【電話番号】	(03) 5789－9700
【事務連絡者氏名】	ＩＲ・リスク管理部部長　山 本 倫 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第１四半期 連結累計期間	第85期 第１四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	（千円）	14,185,476	14,011,996	55,610,752
経常利益	（千円）	205,913	161,104	783,473
四半期（当期）純利益	（千円）	98,757	87,252	420,175
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	107,451	315,885	684,914
純資産額	（千円）	6,337,145	7,099,879	6,853,457
総資産額	（千円）	25,021,021	24,775,594	23,810,015
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	11.55	10.21	49.15
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	25.12	28.43	28.54

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間(平成25年４月１日～平成25年６月30日）におけるわが国経済は、政権交代後の金融政策及び経済政策への期待から円安と株高が進行する等、景気回復の兆しが見られたものの、実体経済への顕著な影響はいまだ強くは表れておりません。一方で、急激な円安による輸入原燃料等の諸資材価格上昇や中国はじめ新興国経済の減速等海外景気に対する不安感等懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループの当第１四半期連結累計期間の売上高は14,011百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は168百万円（同21.2%減）、経常利益は161百万円（同21.8%減）、四半期純利益は87百万円（同11.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の総資産は24,775百万円となり、前連結会計年度末と比べ965百万円増加いたしました。その要因は、受取手形及び売掛金を主とした流動資産の増加額886百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の増加額78百万円等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ719百万円増加し、17,675百万円となりました。その要因は支払手形及び買掛金を主とした流動負債の増加額694百万円及び繰延税金負債を主とした固定負債の増加額24百万円等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末より246百万円増加し7,099百万円となり、自己資本比率は28.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「資金需要」

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

(6) 従業員数

当第１四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第１四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第１四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、政権交代後の金融政策及び経済政策への期待から円安と株高が進行する等、景気回復の兆しが見られたものの、実体経済への顕著な影響はいまだ強くは表れていないというのが実態で、依然として厳しい状況で推移いたしました。又、一方では急激な円安による輸入原燃料等の諸資材価格上昇や中国はじめ新興国経済の減速等、海外景気に対する不安感等懸念材料もあり、厳しい経済情勢が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、増大する与信リスクの管理・強化に努め、不良債権が発生しないように更なる努力をいたします。

また、今後も拡大基調が続くと見込まれる、中国やアジア市場を主とした海外展開を引き続き積極的に推進し、香港、深セン、上海、大連、天津、シンガポール、フィリピン、タイ、そして本年５月に設立したインドの現地法人、更には中国安徽省・合肥出張所などの営業拠点及びベトナムやフィリピンのコンパウンド工場も含め、これら海外拠点の有機的な活用を図り、海外商いを更に拡大すべく注力するとともに、国内における連結子会社である株式会社富士松、フィルタレン株式会社、そして国内の各拠点も含め、国内・海外とも一体となった取り組みを通して、グローバル・プレーヤーとして企業価値の最大化を目指します。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年８月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,550,000	8,550,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年４月１日～平成25年６月30日	―	8,550,000	―	793,050	―	721,842

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,547,900	85,479	―
単元未満株式	普通株式 500	―	―
発行済株式総数	8,550,000	―	―
総株主の議決権	―	85,479	―

② 【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
プラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川四丁目７番35号	1,600	―	1,600	0.02
計	―	1,600	―	1,600	0.02

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,067,549	3,750,748
受取手形及び売掛金	※3 16,094,951	※3 17,250,263
商品及び製品	1,331,574	1,474,746
仕掛品	13,752	9,696
原材料及び貯蔵品	27,307	32,256
繰延税金資産	71,508	72,162
その他	272,427	176,425
貸倒引当金	△16,354	△16,653
流動資産合計	21,862,715	22,749,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	683,809	693,292
減価償却累計額	△470,559	△469,597
建物及び構築物（純額）	213,250	223,695
機械装置及び運搬具	192,827	193,197
減価償却累計額	△179,822	△180,824
機械装置及び運搬具（純額）	13,004	12,373
工具、器具及び備品	98,214	101,771
減価償却累計額	△83,555	△85,989
工具、器具及び備品（純額）	14,658	15,782
土地	220,948	220,948
リース資産	87,702	87,702
減価償却累計額	△48,065	△51,115
リース資産（純額）	39,637	36,586
有形固定資産合計	501,499	509,386
無形固定資産		
リース資産	33,592	1,898
その他	94,258	94,498
無形固定資産合計	127,850	96,396
投資その他の資産		
投資有価証券	1,028,781	1,115,479
差入保証金	120,583	121,196
破産更生債権等	18,374	17,762
繰延税金資産	3,913	3,913
その他	164,511	179,550
貸倒引当金	△18,214	△17,735
投資その他の資産合計	1,317,950	1,420,165
固定資産合計	1,947,299	2,025,947
資産合計	23,810,015	24,775,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 11,761,007	※3 12,195,821
短期借入金	3,268,479	3,576,416
1年内返済予定の長期借入金	157,000	157,000
未払法人税等	107,861	36,317
賞与引当金	88,300	71,531
その他	333,078	373,068
流動負債合計	15,715,727	16,410,155
固定負債		
長期借入金	636,000	636,000
退職給付引当金	268,528	267,474
役員退職慰労引当金	62,840	60,326
繰延税金負債	67,996	102,289
その他	205,465	199,469
固定負債合計	1,240,831	1,265,559
負債合計	16,956,558	17,675,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,842	721,842
利益剰余金	5,241,336	5,260,201
自己株式	△949	△949
株主資本合計	6,755,279	6,774,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,010	172,921
繰延ヘッジ損益	△395	265
為替換算調整勘定	△77,355	95,718
その他の包括利益累計額合計	41,258	268,905
少数株主持分	56,920	56,828
純資産合計	6,853,457	7,099,879
負債純資産合計	23,810,015	24,775,594

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
売上高	14,185,476	14,011,996
売上原価	13,388,305	13,249,355
売上総利益	797,170	762,640
販売費及び一般管理費		
運賃	56,736	61,169
役員報酬	32,071	30,095
給料	171,353	175,459
賞与	3,231	4,697
賞与引当金繰入額	40,273	43,104
退職給付費用	13,903	14,639
役員退職慰労引当金繰入額	3,242	4,686
福利厚生費	36,354	38,034
旅費及び交通費	21,051	21,077
賃借料	41,457	42,793
支払手数料	28,209	28,989
租税公課	6,248	5,945
減価償却費	16,926	19,693
その他	112,282	103,678
販売費及び一般管理費合計	583,343	594,063
営業利益	213,827	168,577
営業外収益		
受取利息	161	159
受取配当金	7,152	8,094
仕入割引	160	170
為替差益	―	101
持分法による投資利益	3,096	2,868
貸倒引当金戻入額	―	179
その他	4,009	2,592
営業外収益合計	14,579	14,166
営業外費用		
支払利息	15,215	15,721
手形売却損	1,854	1,728
為替差損	642	―
その他	4,780	4,190
営業外費用合計	22,493	21,639
経常利益	205,913	161,104

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
特別利益		
リース解約益	―	2,458
特別利益合計	―	2,458
特別損失		
固定資産除却損	―	23,364
投資有価証券評価損	17,380	―
その他	4,872	―
特別損失合計	22,252	23,364
税金等調整前四半期純利益	183,660	140,198
法人税等	82,992	51,957
少数株主損益調整前四半期純利益	100,667	88,241
少数株主利益	1,910	988
四半期純利益	98,757	87,252

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,667	88,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金（税引前）	△109,995	84,363
繰延ヘッジ損益（税引前）	△372	1,073
為替換算調整勘定（税引前）	66,293	160,329
持分法適用会社に対する持分相当額	10,972	12,741
その他の包括利益に係る税効果額	39,886	△30,865
その他の包括利益合計	6,784	227,643
四半期包括利益	107,451	315,885
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,541	314,896
少数株主に係る四半期包括利益	1,910	988

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)
(為替予約の処理) 従来、外貨建て金銭債権・債務に係る為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている為替予約について振当処理を適用してまいりましたが、当第１四半期連結会計期間より、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行った結果、振当処理を行わず、原則的な処理方法、すなわち、期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法を適用しています。 当該事項による前連結会計年度の四半期連結財務諸表の主要な表示科目、１株当たり情報に与える影響は軽微です。 なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

１．受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
受取手形割引高	460,723千円	414,828千円

２．偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年３月31日)			当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	255,413千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	275,038千円	借入債務

※３．四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第１四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
受取手形	163,567千円	194,370千円
支払手形	350,327千円	375,414千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
減価償却費	21,656千円	24,311千円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月21日定時株主総会	普通株式	89,758	10.5	平成24年３月31日	平成24年６月22日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	68,386	8.0	平成25年３月31日	平成25年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
１株当たり四半期純利益金額	11円55銭	10円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	98,757	87,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	98,757	87,252
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,416	8,548,367

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社及び連結子会社フィルタレン株式会社は、平成25年７月26日開催の両社の各取締役会において、それぞれ加入している厚生年金基金から脱退することを決議いたしました。

１．加入している厚生年金基金

当社　　：　東日本プラスチック工業厚生年金基金及び
西日本プラスチック工業厚生年金基金

フィルタレン株式会社　：　東日本プラスチック工業厚生年金基金

２．脱退の理由

現在、当社従業員が加入する厚生年金基金が、東日本及び西日本プラスチック工業厚生年金基金の２つに分かれており、当社グループの福利厚生制度を均一化するためであります。

３．脱退の時期

平成25年10月～平成26年１月頃を予定しております。厚生年金基金からの脱退は、両基金理事会並びに代議員会（両基金とも９月に開催予定）の議決を経て、厚生労働省へ「任意脱退に係る規約変更」の認可申請を行い、認可された後、正式に脱退となる予定であります。

４．脱退に伴う費用

両基金からの脱退に伴い、各基金規約に基づく脱退時特別掛金として合計約208百万円（試算値）の支払が発生する見込みであり、予定通り脱退が実現すれば当連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月13日

プラマテルズ株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	本	剛	光	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	和	充	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項
重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社フィルタレンは、平成25年７月26日開催の両社の各取締役会において、それぞれ加入している厚生年金基金から脱退することを決議した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。